

### ①プロジェクト概要

#### 1. 代表事業者

名称・商号	株式会社●●●●●建設		
代表事業者登録番号	GD-70000	代表事業者等登録・申請日	2025年4月1日

代表事業者登録をした事業者の名称を記載してください。

令和7年度事業の申請において、2025/3/31以前に代表事業者登録申請を行った場合は、2025/4/1としてください。

#### 2. プロジェクト

プロジェクト名称（事業名）	○○○○○ビル新築工事		
建物所在地	東京都中央区○○○	建築主	株式会社○○○不動産
設計者	株式会社○○○建築設計事務所	施工者	株式会社●●●●●建設
用途	共同住宅	構造	鉄筋コンクリート造
その他の用途を記載		その他の構造を記載	
着工日(予定)	2025/10/1	竣工日(予定)	2027/3/31

代表事業者登録後通知された登録番号を記載してください。

都道府県から入力してください。

着工日、竣工日が未定の場合は、想定でけっこうです。その場合の日付は着工日を想定月の1日、竣工日を想定月の末日としてください

建築GX・DX事業で初めて申請するプロジェクトは【新規】  
建築BIM加速化事業で申請済みのプロジェクトは【既存】  
を選択してください。

令和4-5、5-6年度事業で申請済みのプロジェクトは、申請した際のプロジェクト番号を記載してください

新規・既存の区分	新規
プロジェクト番号（既存の場合）	
工事種別	新築
地区面積（㎡）	1,500
延べ面積（㎡）	2,000
地階を除く階数	5

#### 3. 申請情報

申請区分（自動入力）	BIM活用型(BIM+LCA)	
補助対象経費（千円）（自動入力）	21,800	←jGrants(補助対象経費)の入力欄にも同じ額を記載してください。
完了実績報告額（千円）（自動入力）	13,807	←jGrants(補助金交付申請額)の入力欄にも同じ額を記載してください。

#### 4. 作成するBIMモデルの利用方法

設計	<input checked="" type="checkbox"/>	発注者等関係者との合意形成
	<input checked="" type="checkbox"/>	クラウド上等における情報の一元化・コミュニケーション
	<input checked="" type="checkbox"/>	設計の最適化（環境影響シミュレーション等）
	<input checked="" type="checkbox"/>	不整合のない図面作成
	<input type="checkbox"/>	構造設計との情報共有

申請するプロジェクトにおいて利用しているBIMモデルの内容を選んでください。設計プロジェクト、施工プロジェクトそれぞれで選択いただきますが、施工プロジェクトにおいて設計の内容が含まれる場合は選択してください。

施工	仮設	<input checked="" type="checkbox"/>	土工事	<input checked="" type="checkbox"/>	地業工事		
	基礎	<input type="checkbox"/>	鉄筋工事	<input checked="" type="checkbox"/>	コンクリート工事	<input checked="" type="checkbox"/>	型枠工事
		<input checked="" type="checkbox"/>	鉄骨工事	<input type="checkbox"/>	既成コンクリート工事	<input type="checkbox"/>	木工事
	躯体	<input type="checkbox"/>	防水工事	<input checked="" type="checkbox"/>	石・タイル工事	<input type="checkbox"/>	木工事
		<input checked="" type="checkbox"/>	屋根工事	<input type="checkbox"/>	金属工事	<input type="checkbox"/>	建具工事
<input type="checkbox"/>		左官・塗装工事	<input type="checkbox"/>	ユニット工事	<input type="checkbox"/>	外構工事	
仕上	<input checked="" type="checkbox"/>	電気設備	<input checked="" type="checkbox"/>	機械設備	<input checked="" type="checkbox"/>	昇降機	

※複数回答可です。

②完了実績報告を行う者及び完了実績報告額の詳細

申請区分	完了実績報告を行う事業者名	法人番号(13桁)	所在地(都道府県)	所在地(市町村以降)	従業員数	設計・施工		事業期間		代表者		担当者					交付申請額【単位：千円】																			
						設計・施工の区分	費用計上	開始日	完了日	役職	氏名	部署	役職	氏名	電話番号	メールアドレス	BIM活用						LCA実施													
																	補助対象経費						補助額	補助対象経費				補助額								
																	(1)ソフトウェア利用費	(2)ソフトウェア利用関連費	(3)CDE環境構築・利用費	(4)BIMコーディネーター人件費	(5)BIMマネージャー人件費	(6)BIM講習実施費		(7)BIMモデラー人件費			(8)LCA算定に係る人件費		(9)~(13)CO2原単位策定に係る人件費等	補助対象経費×1/2	補助対象経費×1/1	補助額計				
(7)-①導入初期のBIMモデル作成	(7)-②高度な活用を図るためのBIMモデル作成	(7)-③維持管理BIMモデル作成	計	(7)-④BIMモデラー人件費(BIMマネージャー補助)※施工のみ	設計費小計	建設工事費小計	補助対象経費×1/2	補助対象経費×1/1	補助額	補助額計																										
1	完了実績	株式会社●●●●●建設	東京都	中央区〇〇〇 1-2-3	35	設計・施工	建設工事費	2025/4/1	2027/3/31	代表取締役	〇〇〇〇	建築部	課長	〇〇〇〇	03-0000-0000	AAA@bim.com	(2,324)	(643)	(361)	(1,250)	(1,500)	(722)	(750)	(2,850)	(1,325)	(4,925)	(1,600)	(0)	(13,325)	(6,662)	(2,240)	(3,720)	(5,960)	(5,960)	(12,622)	
2	完了実績	株式会社〇〇〇建築設計事務所	東京都	新宿区〇〇〇 4-5-6	20	設計	設計	2025/4/1	2024/3/31	〇〇〇支社 支社長	〇〇〇〇	設計課	係長	〇〇〇〇	03-0000-0001	BBB@bim.com	(830)	(550)	(0)	(300)	(520)	(480)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,680)	(0)	(1,340)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,340)	
3																																				
4																																				
5																																				
6																																				
7																																				
8																																				
9																																				
10																																				
11																																				
12																																				
13																																				
14																																				
15																																				
16																																				
17																																				
18																																				
19																																				
20																																				
																合計	(4,925)	(1,600)	(2,680)	(13,325)	(8,002)	(2,240)	(3,720)	(5,960)	(5,960)	(13,962)										
																既存プロジェクト交付済み額																				
																合計1/2+既存プロジェクト交付済み額	1,330	6,662																		

原則、本社所在地を記載してください。本社住所が異なる場合や支社・支店単位での申請の場合は、事業実態のある住所を記

申請する補助事業の担当者を記載してください。役職がない場合は、「-」を入れてください。

拡充BIMモデラーについては(7)-①②③の合計値が1事業者あたり10,000千円(補助対象経費20,000千円)が上限となります。

・法人登録番号を記載してください。  
・法人登録されていない事業者は、事業者登録時に付与される事業者ID (K+8桁の数字) を記載してください。

企業の代表者(契約締結権限者)を記載してください。  
※支社、支店等の単位での申請の場合は、「支社・支店名+役職」を記載してください

協力事業者も補助対象経費2,000千円(補助額1,000千円)を上限にBIMコーディネーター(外注)、BIMマネージャーを補助対象とすることが可能です。(1事業者毎、項目毎の上限)

事業期間の変更がある場合、下段を変更後の日付にしてください。  
※開始日は、代表事業者登録申請日以降になります。

「入力値参照シート」に記載の交付申請対象額を転記してください。  
※単位は千円単位(千円未満切り捨て)です。

・LCA算定に係る人件費は、LCA実施型：6,500千円、BIM活用型：5,000千円が上限となります。(プロジェクト毎の上限)  
・LCA算定に併せて、必要なCO2原単位等の策定を行う場合CO2原単位毎に4,000千円までとなります。  
・LCA算定+CO2源単位の総額は10,000千円を上限とします。(事業者毎の上限)

・事業者ごとの申請額が確定できる場合は【完了実績】を選択してください。  
・事業者が補助金を受けられなくなった場合は【取り下げ】を選択し、その際に行間は詰めないでください。

設計・施工の区分を【設計・施工】で選択した場合に、費用計上する区分【設計費】又は【建設工事費】を選択してください。

<2段書きの欄について>  
・上段：交付決定時の内容を記載してください  
(交付変更申請を行った場合は変更後の金額単位：千円/税抜)  
・下段：完了実績報告額を記載してください(単位：千円/税抜)  
・取り下げ：上段に交付決定額を記載し、下段は未記載としてください。

※合計額が補助限度額を超えない額であるか確認してください。  
※設計・施工の区分で"設計・施工"を選ばれた場合には、費用計上にて"設計費"又は"建設工事費"のどちらの費用に計上するか選択してください。

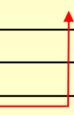
※各合計欄が赤く表示された場合には、補助限度額をご確認ください。合計1/2+既存プロジェクト交付済み額が赤く表示された場合も、補助限度額の超過となりますのでご注意ください。

様式4-③補助金振込先口座登録

③請求を行う者の口座情報等

	完了実績報告を行う 事業者名	補助金請求額 (円)	経理担当者名	経理担当者連絡先 ハイフンあり	金融コード 半角数字4桁	銀行名 ↓自動入力されます	銀行名が自動で出ない場合のみ こちらに直接入力してください	店番コード 半角数字3桁	支店・営業所名 ↓自動入力されます	支店・営業所名が自動で出ない場合のみ こちらに直接入力してください	預金種別	口座番号 半角数字7桁	口座名 漢字 法人の場合「代表～」等は入力不要	口座名 半角カタカナ 法人の場合「代表～」等は入力不要
例1	株式会社●●●●建設	13,347,000	〇〇 〇〇	03-1234-5678	0001	みずほ		022	浅草橋		普通	0001234	株式会社●●●●建設	カ)マルマルンセツ
例2	株式会社〇〇〇建築設計事務所	1,330,000	△△ △△	080-1234-5678	0077	右のセルに銀行名をご入力ください→	〇〇銀行	003	右のセルに支店・営業所名をご入力ください→	△△支店	当座	0234567	株式会社〇〇〇建築設計事務所	カ)マルマルンセツケイジ ヲシヨ
1	株式会社●●●●建設	12,477,000												
2	株式会社〇〇〇建築設計事務所	1,330,000												
3	0													
4	0													
5	0													
6	0													
7	0													
8	0													
9	0													
10	0													
11	0													
12	0													
13	0													
14	0													
15	0													
16	0													
17	0													
18	0													
19	0													
20	0													

拗音・促音等の小さい文字は入力できません。



計(円) 13,807,000

計(千円) 13,807

←jGrantsの補助金確定額と相違ないことをご確認ください。

### ④要件適合確認書(BIM活用型)

■要件適合を確認した建築士

プロジェクト全体に責任を持つ建築士を記載してください。

氏名	○○○○
建築士資格	一級 建築士
登録番号	大臣 登録 第 10011000 号
所属建築士事務所	○○○建築設計事務所

※建築士は本要件適合確認書の内容について責任を持つものとする。

不正があった場合、建築士法に基づき処分される場合があることに留意すること。

■整備する建築物

建物所在地	東京都中央区○○○	建築主	株式会社○○○不動産
設計者	株式会社○○○建築設計事務所	施工者	株式会社●●●●●建設
用途	共同住宅	構造	鉄筋コンクリート造
その他の用途を記載	0	その他の構造を記載	0
着工日(予定)	2025/10/1	竣工日(予定)	2027/3/31

併せてLCA算定を実施した場合は下記を記載（※複数の段階で実施した場合は②③も記載）

評価期間（年）①	70	建替周期（年）①	70
評価期間（年）②※	65	建替周期（年）②※	65
評価期間（年）③※	60	建替周期（年）③※	60

■要件適合確認①（BIM活用）

① 敷地に接する道路の中心線以内の地区面積が1,000㎡以上である（大規模プロジェクトのみの要件）	
敷地に接する道路の中心線以内の地区面積（㎡）	1,500
② 延べ面積が1,000㎡以上である（大規模プロジェクトのみの要件）	
延べ面積（㎡）	2,000
③ 地階を除く階数が3以上である（大規模プロジェクトのみの要件）	
地階を除く階数	5
④ 耐火建築物	耐火建築物等
改修プロジェクトの場合等で、規制対象建築物でない場合は、“改修の場合で規制対象建築物ではない”を選択してください。	
⑤ 建築物エネルギー消費性能基準に適合する	
	適合する
⑥	
a. 整備する住宅は、原則として土砂災害特別警戒区域外又は土砂災害に係る災害危険区域外に存する	
	区域外である
b. 整備する住宅は、原則として都市再生特別措置法第88条第5項の規定により、当該住宅に係る届出をした者が同条第3項の規定による勧告に従わなかった旨が公表されているものではない	
	公表されていない
c. 整備する住宅は、都市計画法（昭和43年法律第100号）第7条第1項に規定する市街化調整区域であって土砂災害警戒区域又は浸水想定区域（浸水想定高さ3m以上の区域に限る。）に該当する区域外に存する	
	区域外である
⑦ ①②③に該当する大規模プロジェクトにおいては、BIMモデルの活用により業務の効率化又は高度化に資するものとして国土交通省が定める利用方法を選択する	プロジェクト規模 大規模
<input checked="" type="checkbox"/> クラウド上でのモデル共有等による関係者間の高効率なコミュニケーションや合意形成における活用	
<input checked="" type="checkbox"/> 環境影響に対する設計最適化等のシミュレーションにおける活用	
<input checked="" type="checkbox"/> BIMデータの重ね合わせによる干渉チェック等の整合確認における活用	
<input checked="" type="checkbox"/> 工事計画モデル等を用いた施工現場における安全管理や工程管理における活用	
<input type="checkbox"/> 重機や車両の配置、資材搬送計画等の施工計画における活用	
<input type="checkbox"/> 建機と連動したICT施工等の工事管理における活用	
<input type="checkbox"/> モデルデータと連携した部材加工や製品検査における開発	
<input type="checkbox"/> 上記以外の方法（	

新築で上記①②③を満たす大規模プロジェクトの場合は、BIMの活用について、本項目で定めるいずれかの利用方法とする必要があります（複数選択可）。

■要件適合確認②（LCA実施）

<p>⑧ LCAの算定に使用するツールは、資材製造段階、施工段階、使用段階（資材関連）、使用段階（光熱水関連）、解体段階の5つの区分に分けた形でライフサイクルカーボン算定可能で、算定に当たり一次データ及び統計値から数量が得られない場合等は、合理的なシナリオのもとで算定可能なものとなっている</p> <p>※J-CAT（建築物ホールライフカーボン算定ツール）による算定の場合は、標準算定法又は詳細算定法のいずれかとする。また、標準算定法による算定よりも、詳細算定法による算定を推奨する。</p>	
<p>使用した算定ツールを選択 「その他」の場合のツール名を記載</p>	<p>適合する J-CAT(詳細算定法)</p>
<p>⑨ LCAの算定を行う時点</p> <p>※基本設計完了時又は実施設計完了時（着工時）の算定よりも、竣工時の算定を推奨する。</p>	
<p>評価期間①</p>	<p>基本設計完了時</p>
<p>評価期間② 複数の段階で実施した場合の2回目</p>	<p>実施設計完了時(着工時)</p>
<p>評価期間③ 複数の段階で実施した場合の3回目</p>	<p>竣工時</p>
<p>⑩ 算定する建築物の用途（非住宅又は共同住宅）</p>	
	<p>共同住宅</p>
<p>⑪ LCA算定結果を国土交通省等に報告すること</p>	
	<p>了解する</p>
<p>⑫ 国土交通省等の調査に協力すること</p>	
	<p>了解する</p>
<p>⑬ LCA算定とあわせて、算定に必要なCO<sub>2</sub>原単位等を策定する補助対象事業者は、LCA算定に係る補助申請を行う事業者と同一である</p> <p>※LCA算定に係る補助申請を行う事業者と他の事業者が連携し、CO<sub>2</sub>原単位等を策定することも可能</p>	
	<p>LCA算定主体となる事業者と他の事業者が連携して行う</p>
<p>⑭ CO<sub>2</sub>原単位等を策定する場合に対象とする建材・設備に係る原単位等は、以下のいずれかとなっている</p> <p>1) EPD（Environmental Product Declaration）又はCFP（カーボンフットプリント）（いずれもISO14025に基づく第三者検証を経るものに限る。）</p> <p>2) CFP（カーボンフットプリント ガイドライン（経産省・環境省）又はこれに準ずるものとして業界団体の作成した算定ルールに基づき算定するもので、第三者の検証を受けないもの）</p> <p>3) PCR（Product Category Rule）（ISO14025に準拠し策定されるものに限る。）</p> <p>4) PCR以外のCO<sub>2</sub>原単位算定ルール（CO<sub>2</sub>原単位の算定に当たり、業界団体が策定する一連の規則、要求事項をまとめたもの）</p>	
	<p>1) EPD又はCFP</p>
<p>⑮ 策定したCO<sub>2</sub>原単位等を当該建築物のLCA算定に活用すること</p>	
	<p>了解する</p>
<p>⑯ 原則として、策定したCO<sub>2</sub>原単位等を公開すること</p>	
	<p>了解する</p>

※LCA算定に係る補助申請を行う事業者と他の事業者が連携し、CO<sub>2</sub>原単位等を策定する場合は、補助申請を行う事業者が他の事業者についても上記で該当する要件を確認した上で本様式を作成する。

⑥～⑯まで全ての項目について確認の上、選択してください。

本様式はLCA算定に係る人件費のみを申請する場合に記載してください。  
※BIM活用と併用する場合は様式4-④に記載してください。

### ⑤要件適合確認書(LCA実施型)

#### ■建築士又はLCA算定に係る要件適合を確認した担当者

氏名	〇〇〇〇
建築士資格*	建築士
登録番号*	登録 第 号
所属会社(又は建築士事務所)	〇〇〇建築設計事務所
所属部署	〇〇〇部〇〇〇課

\*建築士資格を有さない場合は、記載不要です。

建築士資格を有さない場合は、記載不要です。

※担当者は本要件適合確認書の内容について責任を持つものとする。

担当者は、建築士の資格を有することを要件としませんが、担当者が建築士で不正があった場合には建築士法に基づき処分される場合があることに留意すること。

#### ■整備する建築物について（※複数の段階で実施した場合は②③も記載）

建物所在地	東京都中央区〇〇〇	建築主	株式会社〇〇〇不動産
設計者	株式会社〇〇〇建築設計事務所	施工者	株式会社●●●●●建設
用途	共同住宅	構造	鉄筋コンクリート造
その他の用途を記載	0	その他の構造を記載	0
着工日(予定)	2025/10/1	竣工日(予定)	2027/3/31
評価期間(年)①	70	建替周期(年)①	70
評価期間(年)②※	65	建替周期(年)②※	65
評価期間(年)③※	60	建替周期(年)③※	60

整備する建築物の用途が住宅の場合は要件適合確認①a～cを選択してください。

#### ■要件適合確認①

①	
a. 整備する住宅は、原則として土砂災害特別警戒区域外又は土砂災害に係る災害危険区域外に存する	区域外である
b. 整備する住宅は、原則として都市再生特別措置法第88条第5項の規定により、当該住宅に係る届出をした者が同条第3項の規定による勧告に従わなかった旨が公表されているものではない	公表されていない
c. 整備する住宅は、都市計画法（昭和43年法律第100号）第7条第1項に規定する市街化調整区域であって土砂災害警戒区域又は浸水想定区域（浸水想定高さ3m以上の区域に限る。）に該当する区域外に存する	区域外である

■要件適合確認②

<p>⑧ LCAの算定に使用するツールは、資材製造段階、施工段階、使用段階（資材関連）、使用段階（光熱水関連）、解体段階の5つの区分に分けた形でライフサイクルカーボンを算定可能で、算定に当たり一次データ及び統計値から数量が得られない場合等は、合理的なシナリオのもとで算定可能なものとなっている。※</p> <p>※J-CAT（建築物ホールライフカーボン算定ツール）による算定の場合は、標準算定法又は詳細算定法のいずれかとする。また、標準算定法による算定よりも、詳細算定法による算定を推奨する。</p>	
<p>使用した算定ツールを選択 「その他」の場合のツール名を記載</p>	<p>適合する J-CAT(詳細算定法)</p>
<p>⑨ LCAの算定を行う時点</p> <p>※基本設計完了時又は実施設計完了時（着工時）の算定よりも、竣工時の算定を推奨する。</p>	
<p>評価期間①</p>	<p>基本設計完了時</p>
<p>評価期間② 複数の段階で実施した場合の2回目</p>	<p>実施設計完了時(着工時)</p>
<p>評価期間③ 複数の段階で実施した場合の3回目</p>	<p>竣工時</p>
<p>⑩ 算定する建築物の用途（非住宅又は共同住宅）</p>	
	<p>共同住宅</p>
<p>⑪ LCA算定結果を国土交通省等に報告すること</p>	
	<p>了解する</p>
<p>⑫ 国土交通省等の調査に協力すること</p>	
	<p>了解する</p>
<p>⑬ LCA算定とあわせて、算定に必要なCO<sub>2</sub>原単位等を策定する補助対象事業者は、LCA算定に係る補助申請を行う事業者と同一である。※</p> <p>※LCA算定に係る補助申請を行う事業者と他の事業者が連携し、CO<sub>2</sub>原単位等を策定することも可能。</p>	
	<p>同一事業者</p>
<p>⑭ CO<sub>2</sub>原単位等※を策定する場合に対象とする建材・設備に係る原単位等は、以下のいずれかとなっている。</p> <p>1) EPD（Environmental Product Declaration）又はCFP（カーボンフットプリント）（いずれもISO14025に基づく第三者検証を経るものに限る。）</p> <p>2) CFP（カーボンフットプリント ガイドライン（経産省・環境省）又はこれに準ずるものとして業界団体の作成した算定ルールに基づき算定するもので、第三者の検証を受けないもの）</p> <p>3) PCR（Product Category Rule）（ISO14025に準拠し策定されるものに限る。）</p> <p>4) PCR以外のCO<sub>2</sub>原単位算定ルール（CO<sub>2</sub>原単位の算定に当たり、業界団体が策定する一連の規則、要求事項をまとめたもの）</p>	
	<p>1) EPD又はCFP</p>
<p>⑮ 策定したCO<sub>2</sub>原単位等を当該建築物のLCA算定に活用すること</p>	
	<p>了解する</p>
<p>⑯ 原則として、策定したCO<sub>2</sub>原単位等を公開すること</p>	
	<p>了解する</p>

※LCA算定に係る補助申請を行う事業者と他の事業者が連携し、CO<sub>2</sub>原単位等を策定する場合は、補助申請を行う事業者が他の事業者についても上記で該当する要件を確認した上で本様式を作成する。

## 完了実績報告書 建物整備要件適合確認

大規模プロジェクトにおけるBIMの活用の具体的な内容について

<申請するプロジェクトにおいて活用した国土交通省が定める利用方法を記載>

所定様式④ ⑦においてチェックした利用方法を記載してください。

<BIM活用の具体的な内容>

大規模なプロジェクトは、BIMの活用に関する要件に適合することを証明する書類と併せ、BIMの活用の具体的な内容の詳細について、文章の他、画像、写真も使用し、本様式に記載してください。